

平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 特種東海ホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安本 昌司 TEL (03) 3281-8581
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR室長 (氏名) 三谷 充弘
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	42,706	—	297	—	75	—	△381	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△2.	47	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円

(注) 中間決算短信は当連結会計年度より作成しておりますので、前年中間実績及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年9月中間期	137,662		65,129		47.1	399.68	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 64,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,416	△4,673	3,066	3,531

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	89,000	—	1,600	—	1,300	—	500	—	3.23	

(注) 中間決算短信は当連結会計年度より作成しておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 当社は、平成19年4月2日、特種製紙株式会社と東海パルプ株式会社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。中間連結財務諸表は当連結会計年度より作成しておりますので、「期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）」は記載しておりません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 163,297,510株
② 期末自己株式数 19年9月中間期 343,245株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月2日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	335	—	71	—	12	—	1	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	0.01							

(注) 中間決算短信は当会計年度より作成しておりますので、前年中間実績及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	60,387	60,294	99.8	369.35

(参考) 自己資本 19年9月中間期 60,294百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月2日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,725	—	1,217	—	1,168	—	1,154	—	7.23	

(注) 中間決算短信は当会計年度より作成しておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国景気の減速懸念などにより先行きへの不透明感が増したものの、企業収益回復を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しがみられ、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。

紙パルプ業界におきましては、板紙における国内出荷は、景気回復や気候要因による需要の増加により堅調に推移しました。洋紙における国内出荷は、カタログ・パンフレットなどの商業印刷用紙を中心に需要は底堅く推移しました。資材関係では、重油、古紙、チップなどの原燃料価格の高騰により、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは、経営統合によるシナジー効果の追求、子会社合理化によるグループ経営資源の最適化施策、製品価格の修正への取り組みなどを推進してまいりましたが、原燃料価格の高騰は収益を大きく圧迫し、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は42,706百万円、利益面では、原燃料価格高騰によるコストアップの影響などにより、営業利益は297百万円、経常利益は75百万円、子会社における固定資産処分損等の特別損失の計上により381百万円の間接純損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 製紙事業

産業用紙では、板紙の主力製品である段ボール原紙の販売量は、猛暑の影響から飲料メーカー向けの需要増に支えられ、前年同期並みを確保いたしました。販売価格については、9月より修正を実施いたしました。

洋紙の主力製品であるクラフト紙は、化学薬品・米袋向けを中心に国内需要は低調に推移しましたが、販売量は輸出数量の拡大により前年同期を上回りました。販売価格については、修正が浸透しました。

特殊紙では、主力製品であるファンシーペーパーと高級印刷紙は、昨年10月以降26年ぶりとなる価格修正を実施いたしました。商業印刷・官公庁・出版分野での需要減により、販売量は前年同期に比べて減少しました。

特殊機能紙につきましては、天然素材を使用した非フッ素系食品包材と各種合紙が需要の底堅さもあり、好調な販売が続いております。

家庭紙では、昨年度に東海パルプ株式会社が明治製紙株式会社を子会社化し、家庭紙分野の拡大を図りました。販売価格については、修正が浸透しました。

この結果、当セグメントにおける売上高は38,035百万円、営業利益は104百万円となりました。

② 加工事業

加工品の主力製品であるペーパータオルは、通販向けや病院・介護施設向けは増加しましたが、市場の競争も激化しており、販売量は前年同期並みの水準に留まりました。販売価格については、引続き廉価品の割合が増加し、平均価格は弱含みで推移しました。

ラミネート加工事業におきましては、資材価格上昇の影響はあったものの、採算重視で臨んだ結果、販売量は減少しましたが、固定費削減が寄与して前年同期に比べて若干の増益となりました。

段ボール事業におきましては、販売量は前年同期に比べて増加しましたが、利益面で原紙価格上昇の影響が大きく、厳しい状況となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は7,631百万円、営業利益は53百万円となりました。

③ 環境事業

環境事業におきましては、株式会社レックスにおけるサーマルリサイクルによる燃料化事業や、東海パルプ株式会社における電力販売事業は、概ね順調に推移しております。

土木・造園事業につきましては、民間設備投資が回復しているものの、公共事業投資は依然抑制が続いており、受注競争の激化など、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は1,189百万円、営業利益は55百万円となりました。

(通期の見通し)

今後のわが国経済は、原油価格や米国経済の動向などに懸念材料はあるものの、景気の緩やかな拡大は続くものと予想されます。紙パルプ業界におきましては、景気の着実な回復を受けて、国内需要は引続きの微増が見込まれますが、依然として原燃料価格の高騰が続いており、経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、経営統合によるシナジー効果、パルプ増産・ガス発電設備等の投資効果などを最大限に発揮し、安定した事業基盤を確立してまいります。

平成20年3月期の連結業績につきましては、売上高89,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期末における財政状態は、総資産は137,662百万円、純資産は65,129百万円となりました。自己資本比率は47.1%と高水準となりました。

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,531百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,416百万円となりました。主な要因は、減価償却費3,486百万円、たな卸資産の増加額448百万円、法人税等の支払額576百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4,673百万円となりました。主な要因は、横井工場ガス発電設備などの有形固定資産の取得3,244百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は3,066百万円となりました。主な要因は、三菱商事株式会社に対する第三者割当増資に伴う株式の発行などによる収入2,970百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

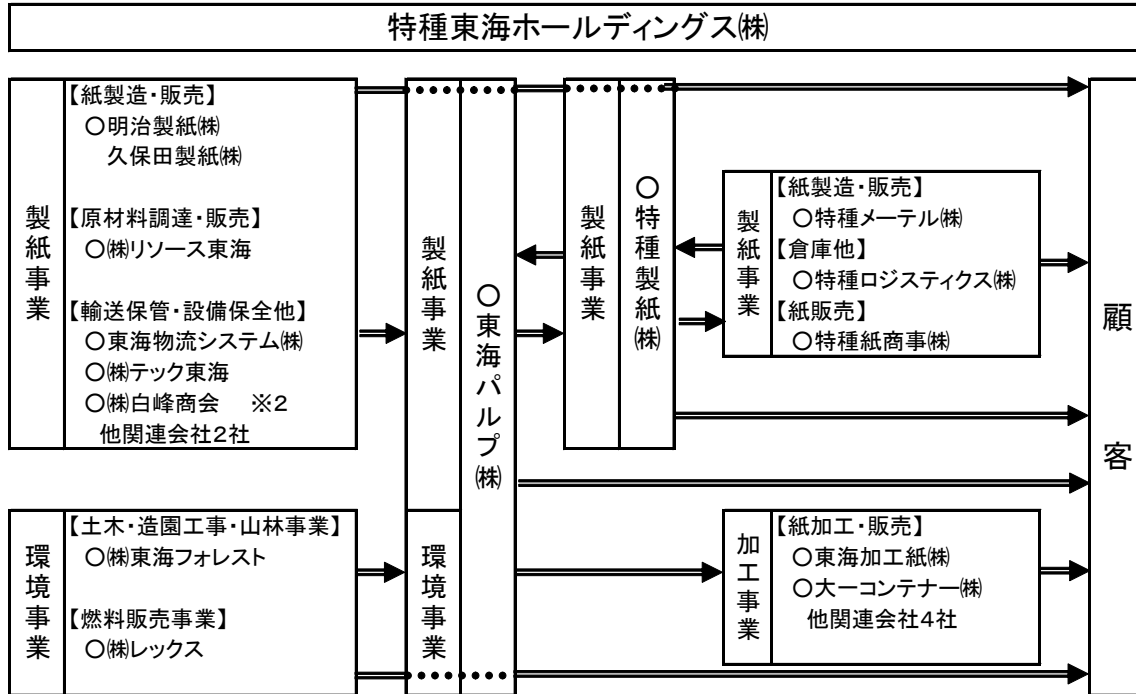
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施することを、経営の基本に据えております。併せて、大きな変革が進む当産業界の中にあつて、企業価値をより一層高めるために、将来の事業展開に備えた内部留保も重要課題と位置付け、バランスの取れた利益配分を志向してまいります。

当期につきましては、設立初年度で決算未経過であり、中間配当は行いませんが、期末配当を1株当たり7円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、関連会社）は東海パルプ(株)並びに特種製紙(株)と、各々の子会社13社、関連会社6社で構成され、紙パルプの製造・販売に関する事業を主に行っており、更に紙加工、土木・造園工事、山林、電力販売等の事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注) 1 ○印は連結子会社です。

※2 (株)白峰商会は、平成19年10月1日付で(株)東海フォレスト（存続会社）と合併しております。

【製紙事業】

東海パルプ(株)、特種製紙(株)、明治製紙(株)、久保田製紙(株)、特種メーテル(株)が紙パルプの製造・販売を行っており、販売については一部、特種紙商事(株)を通じて行っております。また、(株)テック東海が製紙設備保全管理、(株)リソース東海及び関連会社1社が原材料等の供給、東海物流システム(株)他関連会社1社が紙製品の輸送・保管等を、特種ロジスティクス(株)が製品を保管する倉庫業を行っております。

【加工事業】

東海加工紙(株)、大一コンテナ(株)他関連会社4社が紙の加工・販売を行っております。

【環境事業】

東海パルプ(株)が電力販売を、(株)東海フォレストが土木・造園工事及び山林事業を、(株)レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、本年4月2日に、創立100周年の東海パルプ(株)と、80年余の歴史を持つ特種製紙(株)とが、今後の業界環境の変化に柔軟に対応し、成長戦略をより発展的に推進することを目的として、共同持株会社方式を用いた経営統合をいたしました。

産業用紙と家庭紙とを主力事業とし、環境事業にも注力している東海パルプ(株)と、特殊紙のトップメーカーである特種製紙(株)とが経営統合することにより、両社の得意分野での強みを活かすとともに、両社がいままで培ってきた技術に新たな発想を加えることができるようになりました。従来にもまして事業領域の拡充・拡大と豊かな暮らしのサポート、環境への負荷低減の推進など大きく広がってまいりました。

当社グループは、メーカーの基本である「確かな技術と品質の向上」に努め、企業理念『ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する』の下、企業の繁栄・従業員ほかステークホルダーの幸福・企業価値の増大を追求することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

① 統合シナジーの追求

当社は、平成18年11月21日の経営統合基本合意時に公表いたしました東海パルプ(株)・特種製紙(株)、両社のシナジー効果を追及してまいります。公表以来、この1年間の原材料価格はかつて経験したことのないほど高騰を続けており、当社の収益を大きく圧迫しております。そのような環境変化の中、現在、総ての事業について見直しを進めており、統合シナジーを最大限に発現するための事業分野の再構築に着手しております。

② 関係会社の再編

当社グループは、主要2子会社（東海パルプ(株)・特種製紙(株)）の下に18の関係会社を有しております。環境変化が激しい中、これまでの発想に囚われることなく、経営資源の有効活用と事業の選択と集中を進めるべく機動的な見直しを行ってまいります。グループ全体での経営合理化により企業価値の最大化を実現できる組織体制の構築を目指してまいります。

③ 他社連携の深化

既に公表済みの同業他社との連携につきましては、経営効率化のみならず、ユーザーニーズへの的確な対応や環境変化へのスピーディなアクションを行うことで、双方の企業価値の向上とともに株主価値の最大化を目指してまいります。製品開発の強化、生産体制の再構築、販売機能の強化などそれぞれの課題に向け、一層の深化を図ってまいります。

④ 開発力の強化

多様化する社会ニーズと変化する原料諸資材情勢など、製紙産業を取り巻く環境は大きな変化の中にあり、これまでもましてユーザーニーズの変化を的確に捉えた製品開発を行うことが必要になっております。特種製紙(株)が持つ染色や機能紙の開発技術と東海パルプ(株)が持つ古紙処理などのリサイクル技術などを融合することで、さらなる開発力の強化に取り組んでいく所存でおります。

⑤ 環境への配慮

これまでも循環型産業として古紙のリサイクルやバイオマスエネルギーの積極的活用などに取り組んでまいりました。今後についても、これまでの継続してきた環境保全活動をさらに発展させてまいります。このような活動に加えて、東海パルプ(株)の100周年事業の一環として、南アルプスの樫島に白籬史朗写真館を建設するなど、南アルプスの自然保全と広く社会の皆様にご利用していただく取り組みを進めております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金			3,457
2 受取手形及び売掛金	※6		24,723
3 有価証券			114
4 たな卸資産			11,400
5 繰延税金資産			1,218
6 その他			642
貸倒引当金			△65
流動資産合計			41,492
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1, 2		
(1) 建物及び構築物		19,126	
(2) 機械装置及び運搬具		38,863	
(3) 土地		14,813	
(4) 建設仮勘定		2,393	
(5) その他		721	
			75,918
2 無形固定資産			
(1) のれん		1,222	
(2) その他		334	
			1,557
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※4	17,178	
(2) 長期貸付金		74	
(3) 繰延税金資産		186	
(4) その他		1,370	
貸倒引当金		△114	
固定資産合計			96,170
資産合計			137,662

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	※6	17,958	
2 短期借入金	※2	24,055	
3 1年以内に返済予定の長期借入金	※2	7,758	
4 未払金		999	
5 未払費用		2,841	
6 未払法人税等		110	
7 賞与引当金		396	
8 修繕引当金		472	
9 設備支払手形		2,807	
10 その他		223	
流動負債合計		57,624	41.9
II 固定負債			
1 長期借入金	※2	11,231	
2 繰延税金負債		1,683	
3 修繕引当金		26	
4 退職給付引当金		1,258	
5 役員退職慰労引当金		400	
6 環境対策引当金		266	
7 その他		42	
固定負債合計		14,909	10.8
負債合計		72,533	52.7
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		11,485	8.4
2 資本剰余金		15,589	11.3
3 利益剰余金		35,230	25.6
4 自己株式		△115	△0.1
株主資本合計		62,189	45.2
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		2,653	1.9
2 繰延ヘッジ損益		2	0.0
評価・換算差額等合計		2,655	1.9
III 少数株主持分		283	0.2
純資産合計		65,129	47.3
負債純資産合計		137,662	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)		
I 売上高			42,706	100.0
II 売上原価			35,618	83.4
売上総利益			7,088	16.6
III 販売費及び一般管理費	※1		6,791	15.9
営業利益			297	0.7
IV 営業外収益				
1 受取配当金		114		
2 その他		165	279	0.7
V 営業外費用				
1 支払利息		304		
2 その他		197	502	1.2
経常利益			75	0.2
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※2	6		
2 投資有価証券売却益		102		
3 国庫補助金等受入益		216		
4 その他		24	348	0.8
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※3	10		
2 固定資産除却損	※4	331		
3 減損損失	※5	36		
4 役員退職慰労引当金繰入		103		
5 その他		102	585	1.3
税金等調整前中間純損失			161	△0.3
法人税、住民税及び事業税		163		
法人税等調整額		59	223	0.5
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△3	△0.0
中間純損失			381	△0.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	14,174	36,204	△2,890	57,488
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,485	1,485			2,970
剰余金の配当			△592		△592
中間純利益			△381		△381
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△70		2,793	2,723
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,485	1,414	△974	2,775	4,700
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,485	15,589	35,230	△115	62,189

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,450	0	3,451	395	61,335
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					2,970
剰余金の配当					△592
中間純利益					△381
自己株式の取得					△18
自己株式の処分					2,723
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	△796	1	△795	△111	△906
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△796	1	△795	△111	3,793
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,653	2	2,655	283	65,129

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		△161
2 減価償却費		3,486
3 のれん償却額		58
4 退職給付引当金の増減額 (減は△)		△133
5 役員退職慰労引当金の増減額 (減は△)		34
6 修繕引当金の増減額 (減は△)		△265
7 貸倒引当金の増減額 (減は△)		△1
8 受取利息及び受取配当金		△133
9 支払利息		304
10 有形固定資産売却損益 (益は△)		△6
11 国庫補助金等受入益		△216
12 有形固定資産除却損		331
13 有形固定資産売却損益 (益は△)		10
14 減損損失		36
15 投資有価証券売却損益 (益は△)		△102
16 売上債権の増減額 (増は△)		△434
17 たな卸資産の増減額 (増は△)		△448
18 仕入債務の増減額 (減は△)		73
19 未払消費税等の増減額 (減は△)		△408
20 その他		137
小計		2,164
21 利息及び配当金の受取額		133
22 利息の支払額		△304
23 法人税等の支払額		△576
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△3
2 有形固定資産の取得による支出		△3,244
3 有形固定資産の売却による収入		84
4 有形固定資産の除却に伴う支出		△41
5 国庫補助金等の受入による収入		216
6 投資有価証券の取得による支出		△1,754
7 投資有価証券の売却による収入		63
8 連結子会社株式の取得による支出		△22
9 貸付金の回収による収入		7
10 その他		21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,673

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額 (減は△)		1,447
2 長期借入金の返済による支出		△3,413
3 株式の発行による収入		2,970
4 自己株式の取得による支出		△18
5 自己株式の売却による収入		2,676
6 子会社による配当金の支払額		△591
7 少数株主への配当金の支払額		△1
8 その他		△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,066
IV 現金及び現金同等物の換算差額 (減は△)		△5
V 現金及び現金同等物の増減額 (減は△)		△197
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,729
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 ※		3,531

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。 なお、(株)白峰商會は、平成19年10月1日付で(株)東海フォレスト(存続会社)と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 久保田製紙(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(久保田製紙(株))は、小規模であり、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社並びに関連会社の数及び適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社 1社(久保田製紙(株))及び関連会社 6社(大河原運送(株)、(株)タカオカ、(株)ダイヤ、(株)アテネ・ペーパーサプライ、(株)静岡ドキュメントセキュリティ、(有)渡辺紙工)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3	<p>連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。 機械装置については、特殊紙に関連する設備は定率法、その他は定額法 その他資産は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p>

当中間連結会計期間
 (自 平成19年4月1日
 至 平成19年9月30日)

② 無形固定資産

定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 修繕引当金

一部の連結子会社は、定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象

1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ ヘッジ方針

一部の連結子会社は、内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

当中間連結会計期間
(自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日)

④ ヘッジの有効性評価の方法

一部の連結子会社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 売上計上基準

出荷基準及び工事完成基準によっておりますが、工期1年超で請負金額が50百万円超の工事については進行基準を採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	137,524百万円
※2	担保資産及び担保付き債務	
	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	建物及び構築物	11,860 (11,077)百万円
	機械装置及び運搬具	33,612 (33,612)
	土地	4,039 (2,173)
	有形固定資産その他	3 (—)
	計	49,516 (46,863)
	担保付き債務は次のとおりであります。	
	短期借入金	1,520 (800)百万円
	1年内返済長期借入金	3,512 (3,340)
	長期借入金	4,376 (4,294)
	計	9,408 (8,435)
	()の金額(内数)は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。	
3	保証債務	
	連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。	
	日伯紙パルプ資源開発㈱	32,395百万円
	久保田製紙㈱	483
	提携住宅ローン	5
	計	32,884
	日伯紙パルプ資源開発㈱への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社保証分は305百万円であります。	
※4	投資有価証券には、貸付有価証券2,542百万円が含まれております。	
5	受取手形裏書譲渡高は、115百万円であります。	
※6	中間連結会計期間末日満期手形	
	中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれています。	
	受取手形	950百万円
	支払手形	181百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)									
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。								
	製品運送諸掛 2,155百万円								
	販売手数料 558								
	販売諸掛 456								
	給与手当 1,014								
	賞与引当金繰入額 227								
	役員退職慰労引当金繰入額 41								
	退職給付費用 70								
	減価償却費 186								
	賃借料 242								
※2	固定資産売却益は次のとおりであります。								
	機械装置及び運搬具 2百万円								
	その他 3								
	計 6								
※3	固定資産売却損は次のとおりであります。								
	機械装置及び運搬具 0百万円								
	土地 8								
	その他 1								
	計 10								
※4	固定資産除却損は次のとおりであります。								
	建物及び構築物 255百万円								
	機械装置及び運搬具 56								
	撤去費その他 19								
	計 331								
※5	減損損失は次のとおりであります。								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額	静岡県富士市	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等	36百万円
場所	用途	種類	減損損失額						
静岡県富士市	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等	36百万円						
	<p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である事業別にグループ化し、減損会計を適用しております。また、本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、遊休資産については個別の資産グループとしております。</p> <p>当該遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額より著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物5百万円、機械装置等30百万円であります。回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	153,897,510	9,400,000	—	163,297,510
合計	153,897,510	9,400,000	—	163,297,510
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	8,490,527	58,609	8,205,891	343,245
合計	8,490,527	58,609	8,205,891	343,245

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加9,400,000株は、第三者増資割当によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加58,609株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少8,205,891株は、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却8,200,000株、単元未満株式の売渡し5,891株であります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	東海パルプ(株) 普通株式	361	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
	特種製紙(株) 普通株式	230	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(注) 当社は平成19年4月2日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、上記の配当金支払額は完全子会社となった東海パルプ株式会社及び特種製紙株式会社の平成19年6月26日開催の定時株主総会において決議された金額です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,547百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16
現金及び現金同等物	3,531

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	9,022	13,040	4,017
② 債券	427	455	27
③ その他	—	—	—
合計	9,449	13,495	4,045

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

2 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落率の場合は当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	96
その他有価証券	
① 非上場株式	3,618
② 債券	0
③ その他	80
合計	3,795

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）					
	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,660	7,211	834	42,706		42,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,375	420	354	4,149	(4,149)	—
計	38,035	7,631	1,189	46,856	(4,149)	42,706
営業費用	37,931	7,578	1,134	46,643	(4,234)	42,409
営業利益	104	53	55	213	84	297

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製紙事業……産業用紙、家庭紙、特殊紙、パルプ
- (2) 加工事業……紙加工品
- (3) 環境事業……土木・造園業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

平成19年4月2日、東海パルプ株式会社と特種製紙株式会社は、株式移転により完全親会社である共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」（当社）を設立しました。

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

結合当事企業の名称	東海パルプ株式会社、特種製紙株式会社
結合当事企業の事業の内容	紙・パルプの製造、加工、販売
企業結合の目的	今後の業界環境の変化に柔軟に対応し、成長戦略をより発展的に推進することを目的として経営統合を行ないました。
企業結合の法的形式	株式移転
結合後企業の名称	特種東海ホールディングス株式会社

(2) 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、交付株式数、企業結合後の議決権比率及び当該企業結合を持分の結合と判定した理由

① 株式移転比率、交付株式数、企業結合後の議決権比率

会社名	東海パルプ株式会社	特種製紙株式会社
株式移転比率	1	1.73
交付株式数	65,819,894株	88,077,616株
企業結合後の議決権比率	100%	100%

② 株式移転比率の算定方法

株式移転比率につきましては、東海パルプ株式会社が三菱UFJ証券株式会社、特種製紙株式会社がみずほ証券株式会社をファイナンシャルアドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼して、両社はそれぞれの評価結果を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。

③ 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

(3) 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

東海パルプ株式会社	流動資産	24,932百万円	流動負債	52,079百万円
	固定資産	65,145百万円	固定負債	16,358百万円
	資産合計	90,078百万円	負債合計	68,438百万円
			純資産合計	21,639百万円
特種製紙株式会社	流動資産	15,898百万円	流動負債	4,275百万円
	固定資産	30,206百万円	固定負債	2,123百万円
	資産合計	46,104百万円	負債合計	6,398百万円
			純資産合計	39,706百万円

(4) 会計処理方法の統一及び企業結合前の取引等の消去の内容並びに企業結合に要した支出

① 会計処理方法の統一

当中間連結会計期間より、一部の連結子会社における特殊紙に関連する設備につきましては、減価償却の方法を定額法より定率法に変更しております。

また、当中間連結会計期間より、一部の連結子会社におけるたな卸資産の評価方法を原価法より低価法に変更しております。

② 企業結合前の取引等の消去の内容

該当事項はありません。

③ 企業結合のために当中間連結会計期間に支出した額

株式交付費	14百万円
創立費	52百万円
合計	66百万円

(5) 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業の内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	399.68円
1株当たり中間純利益金額	△2.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益 (百万円)	△381
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	△381
普通株式の期中平均株式数 (千株)	154,761

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
該当事項はありません。	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金			35
2 繰延税金資産			6
3 未収入金			52
4 関係会社預け金			2,950
5 その他			2
流動資産合計			3,048
II 固定資産			
1 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式		57,339	57,339
固定資産合計			57,339
資産合計			60,387
(負債の部)			
I 流動負債			
1 未払費用			53
2 未払法人税等			21
3 その他	※1		9
流動負債合計			84
II 固定負債			
1 役員退職慰労引当金			8
固定負債合計			8
負債合計			93

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金			11,485 19.0
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		3,985	
(2) その他資本剰余金		44,839	
資本剰余金合計			48,824 80.8
3 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1	
利益剰余金合計			1 0.0
4 自己株式			△17 △0.0
株主資本合計			60,294 99.8
純資産合計			60,294 99.8
負債純資産合計			60,387 100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益			335 100.0
II 営業費用			263 78.6
営業利益			71 21.4
III 営業外収益	※1		7 2.2
IV 営業外費用	※2		66 19.8
経常利益			12 3.8
税引前中間純利益			12 3.7
法人税、住民税及び事業税		17	
法人税等調整額		△6	11 3.3
中間純利益			1 0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成19年4月2日 至平成19年9月30日）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成19年4月2日 残高 (百万円)	10,000	2,500	44,839	47,339	—	—	—	57,339	57,339
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,485	1,485		1,485				2,970	2,970
中間純利益					1	1		1	1
自己株式の取得							△18	△18	△18
自己株式の処分							1	1	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,485	1,485	—	1,485	1	1	△17	2,954	2,954
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,485	3,985	44,839	48,824	1	1	△17	60,294	60,294

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	
1	重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) 繰延資産 株式交付費及び創立費は支出時に全額費用として処理しております。
2	引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
3	その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	
※1	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	
※1	営業外収益のうち主なもの 受取利息 6百万円
※1	営業外費用のうち主なもの 株式交付費 14百万円 創立費 52百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	58,609	5,891	52,718
合計	—	58,609	5,891	52,718

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加58,609株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5,891株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(有価証券関係)

当中間会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当該経営統合に関する詳細は、「4. 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。